2024年12月吉日

「第４次産業革命 エグゼクティブ ビジネススクール」

特別講座（物流DX編）開講のお知らせ

対象：経営層および戦略部門の担当者、3PL 事業者の経営者、物流統括役員 (CLO)、物流に係わる IT ベンダ・ソフトハウス、もの作り企業や流通業などにおいて物流業務（SCM部など）を担当されている方、IT・システム担当者、コンサルタント・アドバイザー

場所：北九州工業高等専門学校（福岡県北九州市小倉南区志井五丁目２０番１号）
受講形式：対面およびオンライン（ハイブリッド形式）
ホームページURL：http://www.kct.ac.jp/extra/conso/ex-standard.html

＜スケジュールとカリキュラム＞

1日目：2025年1月24日（金）9:00～21:50

・DX動向の紹介
・国内物流の問題認識と解決の基本方向
・ゲストスピーカ講話
・グループディスカッション

2日目：2025年1月25日（土）9:00～18:20

・グループディスカッション
・フィジカルインターネットの萌芽事例
・日本の物流デジタル化の閉塞突破の考え方

＜特別講座(物流DX編)設立の背景＞

　北九州工業高等専門学校では、北九州市の事業として令和元年より、これまで5年間、製造業を対象として「第４次産業革命 エグゼクティブ ビジネススクール」を開催してきました。このスクールではDXの技術を習得するということではなく、経営層が理解しておくべきDXにおける産業構造変化やビジネスモデル、経営戦略の変革について、わかりやすく腑に落ちるような工夫をしており国内では他にないカリキュラムとなっております。地域の経営層の方々に多数御参加いただき「変化が激しいデジタルの世界において地域企業の中長期戦略の立案などへ貢献できた」というご感想もいただいており好評を得ています。内閣府のデジタル田園都市構想などで北九州市がグランプリを獲得できたことへも貢献できたと考えております。

　製造業での成功を受け、今年から特別講座で「流通編」「物流編」を上記と同様の趣旨で開催することに致しました。DXは製造業だけの変化ではなく、小売・流通業や物流業においても大きな変革が起こりつつあるからです。

＜物流 DX の背景と目的＞

近年、2024 年問題で「物流」が大きな話題になってきました。もともと日本の物流サービスの水準は高く、ユーザーである荷主や消費者の満足度は海外と比較しても高いと考えられています。

しかしながら、マクロ的にみると運輸産業部門の生産性は米国の 1/2 以下です。この数字には航空輸送、新幹線、国際海上コンテナ輸送、JR 貨物などの高い生産性を誇る企業も含まれた数字です。もちろん、広大な米国と日本とを単純に比較できるわけではありませんが、日本の物流分野での生産性向上余地はまだまだ大きいと考えられます。

一方、物流業務（受発注、経営管理、配送最適化、SCM など）への IT やデジタル技術、マテハン技術やロボットの利用は必ずしも十分ではないこともご存じの通りです。もっとも、荷主の物流部長や運輸事業者の方からは投資効果が期待できない、投資リスクが大きいという率直な指摘もあります。これは一企業の努力だけでは解決しない問題もあり、30 年前から政府の物流施策大綱にもイノベーションの閉塞状況の１つの背景として「商慣行問題」の存在が、認識されていました。

例えば、物流事業者には、物流業務変革を提案しようとしても「誰に提案していいかわからない。物流業務に詳しい役員がいない。」などの根深い悩みがありましたが、今回、政府の政策パッケージとして「荷主企業における物流統括役員の設置」が義務づけられることになり環境は急速に変化してきています。

「第４次産業革命 エグゼクティブ ビジネススクール 特別講座（物流 DX 編）」では、こうした閉塞状態やこの閉塞を突破するアイデアを掘り下げて議論することで、ＤＸの時代に自信をもって経営革新を推進し、成熟経済の日本においても事業規模を継続的に拡大するためのヒントと気づきを与え、運輸・物流産業の経営層、3PL 事業者に加え、荷主企業の SCM 部門、物流統括役員、関連企業（IT ベンダー、ソフトハウスなど）の経営層が自ら考え、自ら経営を変革していくことができるようになることを目指します。

＜方法：講義とグループディスカッション＞

物流ＤＸの領域で、何が起こっているのか。物流分野の経営の閉塞はどこにあるのか、取引先との関係構築を図るにはどうすればよいのか。組織設計と KPI の設計はどうすればよいのか。2024 年問題で話題の今、長期的な展望について議論します。
議論のグループは同様の立場にある荷主企業と物流関連企業の経営層クラスであるため本質的なグループディスカッションが可能となります。

講師略歴：藤野 直明 氏

株式会社　NRI 野村総合研究所　未来創発センター　シニアチーフストラテジスト

〇政府の「2020 年代の総合物流施策大綱会議」メンバー
〇フィジカルインターネット実現会議委員
〇運輸総合研究所　DX を活用した持続可能な運輸産業の戦略調査
〇元ヤマト運輸総合研究所客員研究員
〇日本ロジスティックスシステム協会サプライチェーン戦略スクールシニアフェロー兼講師

１．1986 年　NRI 入社　鎌倉研究本部　地域計画研究部　都市経営研究室配属、
　交通物流研究室グループリーダー。その後 1995 年より新社会システム事業本部にて、NRI ではじめてグローバル SCM コンサルティング事業を立ち上げる。ビジネスイノベーション事業部部長を経て現在に至る。

２．社会基盤関連
　主に多数の運輸省関連調査に従事
例）横浜港国際コンテナ航路マーケティング調査、名古屋港管理組合長期構想調査、新潟 FAZ 構想策定調査、国際コンテナ港湾配置計画調査、各種貨物誘致に関するコンサルティング調査、長期的にみた国際航空貨物需要調査等の社会基盤の長期構想策定を支援

３．民間コンサルティング事業（SCM 革新他）
１）荷主企業　米国食品製造業の日本国内 SCM ネットワーク設計コンサル、国内食品製造業の SCM 変革、自動車部品製造業の SCM、アパレル業の SCM、百貨店の SCM 他
２）運輸企業　NVOCC、国際フレイトフォワーダー
３）物流分野における新規事業　商社、物流不動産他
４）その他
　システムイノベーションセンター実行委員
　ロボット革命産業 IOT 推進イニシアチブ AG4 リーダー
　日本小売業協会流通 SCM 政策研究会座長
　JR 東日本モビリティ変革コンソーシアムステアリング委員会委員

４．学術関連
・早稲田大学理工学術院大学院客員教授
・青山学院大学ビジネススクール客員講師
・日本経営工学会前副会長
・日本オペレーションズリサーチ学会フェロー
・JILS サプライチェーン戦略スクールシニアフェロー&講師

５．著作
・サプライチェーン経営入門（日本経済新聞社）
・サプライチェーン理論と戦略（ダイヤモンドハーバードビジネス）
・グローバルサプライチェーンマネジメント（有斐閣）
・フィジカルインターネット（日経 BP 社）